

注3 **大学番号：公006**

[平成27年度設置]

計画の区分：研究科の専攻に係る課程の変更

注1

認可

埼玉県立大学大学院 保健医療福祉学研究科
保健医療福祉学専攻 博士後期課程

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人埼玉県立大学
平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 教務・入試担当

職名・氏名 主事 カマガタ 鎌形 アリヒロ 有紘

電話番号 048-971-0500

（夜間） 048-971-0500

F A X 048-973-4808

e-mail kyomu@spu.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学新設の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

埼玉県立大学大学院 保健医療福祉学研究科

<保健医療福祉学専攻 博士後期課程>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	11
6. 留意事項等に対する履行状況等	16
7. その他全般的事項	19
別添1	22
別添2	23
別添3	26
別添4	27
別添5	28

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人埼玉県立大学

(2) 大学名

埼玉県立大学

(3) 大学の位置

〒343-8540
埼玉県越谷市三野宮820番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(エリカワ タケシ) 江利川 毅 (平成26年4月)		
学長	(ミウラ ヨシヒコ) 三浦 宜彦 (平成23年4月)		
研究科長	(タカヤナギ キヨミ) 高柳 清美 (平成25年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)
平成28年度に報告する内容 → (28)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
保健医療福祉学研究科 保健医療福祉学専攻 (博士後期課程) 博士(健康科学)	3年	6人	18人	保健医療福祉学部 看護学科、理学療法学科、 作業療法学科、 社会福祉子ども学科、 健康開発学科 保健医療福祉学研究科 保健医療福祉学専攻 博士前期課程

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	6 (-) [-]	- (-) [-]	6 (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	1.33倍 1.66	
志願者数	13 (12) [-]	- (-) [-]	9 (8) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]		
受験者数	13 (12) [-]	- (-) [-]	9 (8) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]		
合格者数	10 (9) [-]	- (-) [-]	6 (5) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]		
B 入学者数	10 (9) [-]	- (-) [-]	6 (5) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	1.66		1							

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[0] (0) 10	[-] (-) -	[0] 0 6	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -			
2年次	/		[0] (0) 10	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -			
3年次			/				[-] (-) -	[-] (-) -	
計	[0] (0) 10				[0] (0) 16		[-] (-) -		

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	10 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人	該当なし	- %
			平成28年度	0 人	0 人	該当なし	
			平成29年度	- 人	- 人	該当なし	
平成28年度 入学者	6 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人	該当なし	- %
			平成29年度	- 人	- 人	該当なし	
平成29年度 入学者	- 人	- 人	平成29年度	- 人	- 人	該当なし	- %
合 計	16 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<保健医療福祉学専攻 保健医療福祉学専攻 博士後期課程>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称		配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通科目	長寿健康福祉論		1 前・後		2		4					兼 1
	加齢神経運動機能論		1 前・後		2		1	3				
	健康科学実証研究法特論		1 前・後		2		2					
	社会的排除とソーシャルワーク		1 前・後		2		2					
	精神保健支援論		1 前・後		2		1	1	1			
	IPWシステム開発論		1 前・後	2			3					
専門科目	看護学領域	次世代育成看護論	1~2 前・後		2		3				兼 1 平成28年3月 担当教員が辞任したため。 なお、同教員が非常勤(兼任)講師として引き続き当該授業科目を担当します。(28) 平成27年9月 担当教員が准教授から教授に昇格したため。(28)	
		環境看護論	1~2 前・後		2		2 3	1				
	リハビリテーション学領域	理学療法症候障害論	1~2 前・後		2		5 4	1 2				
		心身機能作業療法論	1~2 前・後		2		1	1	1			
	健康福祉学領域	健康長寿論	1~2 前・後		2		1	1				
		長寿保健福祉システム論	1~2 前・後		2		3					
演習科目	看護学領域	次世代育成看護演習	1 前・後		4		3				兼 1 平成28年3月 担当教員が辞任したため。 なお、同教員が非常勤(兼任)講師として引き続き当該授業科目を担当します。(28) 平成27年9月 担当教員が准教授から教授に昇格したため。(28)	
		環境看護演習	1 前・後		4		2 3	1				
	リハビリテーション学領域	理学療法症候障害演習	1 前・後		4		5 4	1 2				
		心身機能作業療法演習	1 前・後		4		1	1	1			
	健康福祉学領域	健康長寿演習	1 前・後		4		1	1				
		長寿保健福祉システム演習	1 前・後		4		3					
科目研究	博士論文特別研究		1-3 通	10			19	4 5	1		兼 1 平成27年9月 担当教員が准教授から教授に昇格したため。(28) 平成28年3月 担当教員が辞任したため。(28)	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	-
2	17	0	19	2	17	0	19	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)
 ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{\quad - \quad}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	86,199㎡	0㎡	0㎡	86,199㎡				
	運動場用地	15,892㎡	0㎡	0㎡	15,892㎡				
	小 計	102,091㎡	0㎡	0㎡	102,091㎡				
	そ の 他	174㎡	0㎡	0㎡	174㎡				
	合 計	102,265㎡	0㎡	0㎡	102,265㎡				
(2) 校 舎	専 用	46,185㎡	0㎡	0㎡	46,185㎡				
	(46,185㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(46,185㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	35 室	28 室	53 室	4 室 (補助職員 0 人)	0 室 (補助職員 0 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	保健医療福祉学研究科保健医療福祉学専攻 博士後期課程			30 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点		
	保健医療福祉学研究科保健医療福祉学専攻博士後期課程	112,744 [11,644] (114,479 [11,561]) -(112,258 [11,505])	360 [20] (347 [17]) -(339 [14])	6,656 [5,250] (7,466 [5,733]) -(6,282 [4,645])	1,871 (1,977) -(1,902)	2,433 (2,466) -(2,467)	120 (118) -(117)	大学全体での共用分を含む 随時見直しを図っているため(28)	
	計	112,744 [11,644] (114,479 [11,561]) -(112,258 [11,505])	360 [20] (347 [17]) -(339 [14])	6,656 [5,250] (7,466 [5,733]) -(6,282 [4,645])	1,871 (1,977) -(1,902)	2,433 (2,466) -(2,467)	120 (118) -(117)	随時見直しを図っているため(28)	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	2,783 ㎡		202 席		200,000 冊		大学全体		
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	2,242 ㎡		テ ニ ス コ ー ト				—		
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員 1 人当り研究費等	804千円	804千円	図書購入費	36,277千円	36,277千円	36,277千円	大学全体
		共 同 研 究 費 等	27,419千円	27,419千円	設備購入費	54,404千円	54,404千円	54,404千円	
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		833千円	621千円	621千円	— 千円	— 千円	— 千円	図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コストを含む)を含む。	
学生納付金以外の維持方法の概要			授業料、入学金、入学検定料、その他特定財源により維持運営し、不足する部分については、埼玉県運営費交付金を充当する。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称		埼玉県立大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
保健医療福祉学部								埼玉県越谷市三野宮820番地	
看護学科	4	130	3年次20	560	学士(看護学)	1.01	平成11年度		
理学療法学科	4	40	—	160	学士(理学療法)	1.08	平成11年度		
作業療法学科	4	40	—	160	学士(作業療法)	1.04	平成11年度		
社会福祉子ども学科	4	50	—	200	学士(社会福祉子ども学)	1.05	平成26年度		社会福祉学科:平成26年度より学生募集停止
社会福祉学専攻	4	20	—	80	学士(社会福祉子ども学)	1.03	平成26年度		
福祉子ども学専攻	4	—	—	—	学士(社会福祉学)	—	平成11年度		
健康開発学科	4	45	—	180	学士(健康科学)	1.08	平成18年度		
健康行動科学専攻	4	40	—	160	学士(健康科学)	1.04	平成18年度		
検査技術科学専攻	4	30	—	120	学士(健康科学)	1.05	平成18年度		
口腔保健科学専攻	4	—	—	—	—	—	—		
大学の名称		埼玉県立大学大学院							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
保健医療福祉学研究科								埼玉県越谷市三野宮820番地	
保健医療福祉学専攻	2	20	—	40	修士(看護学)	1.20	平成21年度		
博士前期課程	—	—	—	—	修士(リハビリテーション学)	—	—		
—	—	—	—	—	修士(健康福祉科学)	—	—		
博士後期課程	3	6	—	18	博士(健康科学)	1.33	平成27年度		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<保健医療福祉学専攻 保健医療福祉学専攻 博士後期課程>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	横山 恵子 (59)	平成27年4月	精神保健支援論 長寿健康福祉論 博士論文特別研究						
専	教授	鈴木 幸子 (57)	平成27年4月	次世代育成看護論 次世代育成看護演習 博士論文特別研究						
専	教授	添田 啓子 (57)	平成27年4月	次世代育成看護論 次世代育成看護演習 博士論文特別研究						
専	教授	鈴木 玲子 (54)	平成27年4月	環境看護論 環境看護演習 博士論文特別研究						
専	教授	大月 恵理子 (53)	平成27年4月	次世代育成看護論 次世代育成看護演習 博士論文特別研究						
専	教授	佐藤 政枝 (47)	平成27年4月	環境看護論 環境看護演習 博士論文特別研究	兼任	講師	佐藤 政枝 (48)	平成28年4月	環境看護論	佐藤政枝：平成28年3月他大学への転出に伴い辞任しましたが、非常勤(兼任)講師として引き続き当該授業科目を担当します。(28)
					兼任	講師	佐藤 政枝 (48)	平成28年4月	環境看護演習	
							後任未定		博士論文特別研究	佐藤政枝：平成28年3月他大学への転出に伴い辞任しました。「後任未定」平成29年4月1日付の専任教員の採用に向けて、平成28年度に公募を行う予定です。なお、当該授業科目においては指導教員として指導していた学生はならず、指導補助教員として指導していた学生は別の専任教員が担当できるため支障はありません。(28)
専	教授 (研究科長)	高柳 清美 (61)	平成27年4月	理学療法症候障害論 理学療法症候障害演習 博士論文特別研究						
専	教授 (学科長)	星 文彦 (59)	平成27年4月	理学療法症候障害論 理学療法症候障害演習 博士論文特別研究						
専	教授	原 和彦 (58)	平成27年4月	IPWシステム開発論 理学療法症候障害論 理学療法症候障害演習 博士論文特別研究						
専	教授	久保田 富夫 (54)	平成27年4月	環境看護論 環境看護演習 博士論文特別研究						
専	教授	丸岡 弘 (53)	平成27年4月	理学療法症候障害論 理学療法症候障害演習 博士論文特別研究						
専	教授	田口 孝行 (44)	平成27年4月	IPWシステム開発論						
専	教授	濱口(小川)豊太 (43)	平成27年4月	心身機能作業療法論 心身機能作業療法演習 博士論文特別研究						
専	教授	室橋 郁生 (63)	平成27年4月	加齢神経運動機能論						
専	教授 (副学長兼学部長)	萱場 一則 (60)	平成27年4月	長寿健康福祉論 健康科学実証研究法特論 健康長寿論 健康長寿演習 博士論文特別研究						

専	教授 (学科長)	長友 祐三 (60)	平成27年4月	社会的排除とソーシャルワーク 長寿保健福祉システム論 長寿保健福祉システム演習 博士論文特別研究						
専	教授	朝日 雅也 (57)	平成27年4月	IPWシステム開発論 長寿保健福祉システム論 長寿保健福祉システム演習 博士論文特別研究						
専	教授	梅崎 薫 (55)	平成27年4月	長寿保健福祉システム論 長寿保健福祉システム演習 博士論文特別研究						
専	教授	伊藤 善典 (55)	平成27年4月	社会的排除とソーシャルワーク 博士論文特別研究						
専	教授	延原 弘章 (54)	平成27年4月	長寿健康福祉論 健康科学実証研究法特論 博士論文特別研究						
専	教授	原 元彦 (52)	平成27年4月	長寿健康福祉論 加齢神経運動機能論 博士論文特別研究						
専	准教授	常盤 文枝 (46)	平成27年4月	環境看護論 環境看護演習						
専	准教授	西原 賢 (51)	平成27年4月	理学療法症候障害論 理学療法症候障害演習 博士論文特別研究	専任	教授	西原 賢 (52)	平成27年9月	理学療法症候障害論 理学療法症候障害演習 博士論文特別研究	昇格 平成27年8月教員審査済 AC教員審査の結果を受けて職 位を変更しました。(28)
専	准教授	中村 裕美 (50)	平成27年4月	心身機能作業療法論 心身機能作業療法演習 博士論文特別研究						
専	准教授	金村 尚彦 (48)	平成27年4月	理学療法症候障害論 理学療法症候障害演習 博士論文特別研究						
専	講師	河村(金木)ち ひろ (55)	平成27年4月	精神保健支援論						
専	准教授	北畠 義典 (47)	平成27年4月	加齢神経運動機能論 健康長寿論 健康長寿演習						
専	准教授	林 弘之 (61)	平成27年4月	加齢神経運動機能論						
専	准教授	田中 健一 (49)	平成27年4月	加齢神経運動機能論 博士論文特別研究						
専	准教授	佐藤 晋爾 (44)	平成27年4月	精神保健支援論 博士論文特別研究						
専	講師	石岡 俊之 (41)	平成27年4月	心身機能作業療法論 心身機能作業療法演習 博士論文特別研究						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
20	8	2	-	30	21	7	2	-	30	24	6	1	-	31
(21)	(8)	(2)	(-)	(31)						[+4]	[-2]	[-1]	[0]	[+1]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
18	7	5			17	7	6			19	7	5		
(18)	(7)	(6)								[+1]	[0]	[0]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	- 名	- 名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
-	-	該当なし	-	-	-	-	
合計 (A)			後任補充状況の集計 (B)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
該当なし	人	必修	- 科目	必修	- 科目	必修	- 科目
		選択	- 科目	選択	- 科目	選択	- 科目
		自由	- 科目	自由	- 科目	自由	- 科目
		計	- 科目	計	- 科目	計	- 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授	佐藤 政枝	選択	環境看護論	②	他大学への転出に伴い辞任しました。(28)	
			選択	環境看護演習	②		
			必修	博士論文特別研究	③		
合計 (C)			後任補充状況の集計 (D)				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
1	人	必修	1 科目	必修	0 科目	必修	1 科目
		選択	2 科目	選択	2 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	3 科目	計	2 科目	計	1 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)			後任補充状況の集計 (B) + (D)				
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
1	人	必修	1 科目	必修	0 科目	必修	1 科目
		選択	2 科目	選択	2 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	3 科目	計	2 科目	計	1 科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

・本学を辞任しましたが、環境看護論及び環境看護演習については非常勤（兼任）講師として引き続き授業科目を担当するため、支障はありません。また、博士論文特別研究については指導教員として指導していた学生はならず、指導補助教員として指導していた学生は別の専任教員が担当できるため支障はありません。

・学生には指導教員の指導及び「博士論文特別研究等の手引」により専任教員の辞任を周知しています。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成27年4月)	<p>・専任教員の資格審査の結果を踏まえ、福祉学分野の専任教員の充実を図ること。</p>	留意事項	<p>・福祉学分野の専任教員の充実を図るため、その採用にあたっては、博士課程教育を担当できる業績・能力を重視して行うべく学内で検討を進めています。(27)</p>
設 置 時 (平成27年4月)	<p>・これまでの審査の過程を踏まえ、「行動神経機能論」の科目名称を「リハビリテーション行動神経論」に修正し、授業科目の概要も一部修正しているものの、具体的な講義内容等、科目全体の体系は修正されておらず、依然として科目名称と授業科目の具体的な内容との整理ができていないと思われ、不明瞭な点が残る。そのため、以下の点に留意し、科目の目的や受講対象者、科目内容が明瞭になるよう、科目名称又は科目の内容を開設時までに確実に修正すること。</p> <p>(1) 修了要件では、専門科目については2領域以上の科目の履修を課しているが、本科目のシラバスには「地域高齢者と高次脳機能障害における理学療法若しくは作業療法に関する実践経験を有していることを前提とする」との記載があり、理学療法士又は作業療法士としての実務経験者のみを履修対象者としていることから、その整合性が不明瞭である。そのため、3つの領域の連携という本専攻の目的に資するよう、科目内容等を開設時までに確実に修正すること。なお、仮に本科目については3領域の連携を目指すものではなく、理学療法士又は作業療法士の実務経験者を履修対象者として位置付けるのであれば、科目名称及び科目内容がそれら実務経験者を対象とするのにふさわしく、より特化したものとなるよう修正すること。</p>	留意事項	<p>◆修正前科目名 「リハビリテーション行動神経論」 ◇修正後科目名 「心身機能作業療法論」</p> <p>・本科目の当初シラバス案に記載されていた「地域高齢者と高次脳機能障害における理学療法若しくは作業療法に関する実践経験を有していることを前提とする」は削除し、3領域の連携という本専攻の目的に合致する内容へと修正しました。それに伴い科目の名称も変更するとともに、シラバスへの記載内容も改めました。(27)</p>
設 置 時 (平成27年4月)	<p>(2) 上記(1)のとおり3つの領域の連携という目的に配慮しつつも、共通科目と専門科目との差異を明確にするなどして、博士後期課程にふさわしい深い専門性が損なわれないよう留意すること。</p> <p>・「運動機能再建論」を「リハビリテーション症候障害論」に統合し一つの科目としているが、シラバスを見ると取り扱う具体的な内容が精査されておらず、博士後期課程の科目として扱う水準と範囲が曖昧である。そのため、内容を更に精査し、博士後期課程としてふさわしい深い専門性が担保できるようにすること。また、上記「リハビリテーション行動神経論」に対する指摘と同じく、3領域の連携に配慮しつつ、共通科目と専門科目の差異を明確にするなどして、深い専門性を担保できるようにすること。</p>	留意事項	<p>◆修正前科目名 「リハビリテーション症候障害論」 ◇修正後科目名 「理学療法症候障害論」</p> <p>・本科目で扱う内容を精査し、修了要件にも反映されている3領域の連携という本専攻の目的に合致させ、かつ、高い専門性を教授するべく科目内容等を改めるとともに、科目名称も修正しました。(27)</p>

<p>設置時 (平成27年4月)</p>	<p>・博士後期課程の教育課程の概要から、学位名称を「博士（健康科学）」とすることは理解できる。また、健康開発学科の学位名称を「学士（健康科学）」としていること、さらに、両者が同一の専門領域に存在するとする説明も理解できる。しかし、「学士（健康科学）」を含んでさらに広く深い健康科学の概念を形成していくものである」とする説明は、今回の博士後期課程の教育課程の中に健康開発学科で扱う健康行動科学、検査技術科学、口腔保健科学の内容が直接的には扱われないことから、両者のつながりについての説明がまだ不明瞭である。そのため、大学全体としての「健康科学」に対する考え方がより明確になり、学生や社会に対してわかりやすい説明ができるよう、その考え方を十分に整理すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>・学位に付記する専攻分野の名称である「健康科学」には、多種多様の哲学が含まれていることから、本学ではその定義及び解釈を本学が授与する内容に基づき、学位の授与方針（ディプロマ・ポリシー）において、本学が授与する「博士（健康科学）」と「学士（健康科学）」の考え方を次のとおり明示しました。『博士（健康科学）」に使用する専攻分野の名称は、本学保健医療福祉学部健康開発学科においては健康行動科学、検査技術科学及び口腔保健科学の領域を包括するものとして位置づけているが、本学大学院博士後期課程における健康科学は、看護学、リハビリテーション学及び健康福祉科学の3つの領域を包括する学際的分野として位置づけている。』この考え方は平成27年度シラバス（カリキュラム2015）のp3. (3) 学位の授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲載しています。(27)</p>	
<p>設置時 (平成27年4月)</p>	<p>・申請書は「社会に対する約束」である。今後提出を予定している設置計画履行状況報告書には誤記載等がないよう、学内で厳重に精査及び確認を行った上で提出すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>・設置計画履行状況報告書の記載内容については、学内で重ねて精査・確認を行いました。(27)</p>	
<p>設置時 (平成27年4月)</p>	<p>・教員の補充を必要とされた4授業科目については、開設時まで確実に専任教員を配置して教員を充足すること</p>	<p>留意事項</p>	<p>・教員の補充を必要とされた4授業科目については、平成27年1月のAC教員審査において教員を充足しました。(27)</p>	
<p>設置計画履行状況調査時 (平成28年2月)</p>	<p>福祉学分野の専任教員については、引き続き充実するよう努めること。(保健医療福祉学研究科保健医療福祉学専攻(D))</p>	<p>改善意見</p>	<p>・平成28年4月採用予定で、福祉学分野の専任教員の補充をすることとしましたが、平成27年度第3回AC教員審査において担当授業科目等「不可」との判定でした。(27)</p>	<p>・早期に福祉学分野の専任教員を補充等し、博士後期課程教員の充実化を図ります。(27)</p> <p>・福祉学分野の専任教員については、平成29年4月1日付の採用に向けて、現在公募しています。また、採用が決定した後、速やかにAC教員審査を受審します。(28)</p>
<p>設置計画履行状況調査時 (平成28年2月)</p>	<p>教育課程の中で、どのように3領域を連携させていくのが十分に説明されていない。実際の学生に対する教育、研究指導においてどのように3つの領域が連携しているのか、実績を踏まえて具体的に報告すること。(保健医療福祉学研究科保健医療福祉学専攻(D))</p>	<p>改善意見</p>	<p>・本課程では看護学、リハビリテーション学、健康福祉科学の3領域を連携させて教育する科目として、IPWシステム開発論（必修2単位）を平成27年度前後期に配当し、今年度入学者10名中7名が受講しました。この科目では、本学で取り組むInterprofessional Education (IPE: 専門職連携教育)における職種間IPE、大学間連携、さらに本学における既存の地域専門職連携推進会議が取り組む職種連携活動を題材に、その実践のシステムから運用方法を教授しました。また、博士論文を作成するための研究科目として博士論文特別研究1及び2を開講し、それぞれの領域における研究指導を開始しました。この科目では、指導教員のほか指導補助教員2名が指導を行いました。指導補助教員は指導教員と異なる領域の教員1名以上が担当し、学生は2又は3領域からの多角的指導を受けています。</p>	<p>・看護学、リハビリテーション学、健康福祉科学の3領域に共通する連携教育である必修科目「IPWシステム開発論」を継続開講すると共に、博士論文特別研究の複数領域の教員による指導を博士論文特別研究3及び4として行い、平成28年4月と10月に学生の研究進捗に合わせた研究計画発表又は中間発表を行う特別研究発表会を開催して学生の連携教育に資するように図ります。平成28年度新入生を含め、研究活動において教員・学生双方が共に研鑽しあう場が形成されることを期待しています。また、平成29年度に開催予定である博士論文審査では、審査対象となる博士論文を複数領域の審査員が審査する仕組みを計画しており、各領域で作成された博士論文が健康科学の領域にとって参考となるよう、指導を行って参ります。(27)</p>

		<p>さらに、博士論文特別研究の成果をその進捗に応じて学内発表する特別研究発表会を開催し、今年度は4名の学生が研究計画を発表しました。この発表会は3領域合同で行われ、各領域の教員・学生が、各発表の研究背景と計画、倫理等について討議を行いました。</p> <p>これらのように、本課程では学生にそれぞれの専門領域を追究させながら3領域を連携させた教育を行っています。(27)</p> <p>・看護学、リハビリテーション学、健康福祉科学の3領域に共通する連携教育である必修科目「IPWシステム開発論」を継続開講し、今年度は8名が受講しています。</p> <p>また、博士論文特別研究の複数領域の教員による指導を継続して行っています。その成果を進捗に応じて学内発表する特別研究発表会を平成28年4月に開催し、3名の学生が研究計画発表または中間発表を実施しました。この発表会は3領域合同で行われ、各領域の教員・学生が各発表の研究背景と計画、倫理等について討議を行い、学生の連携教育に資するように計りました。平成28年度第1回特別研究発表会の開催概要については別添1のとおりです。(28)</p>	
--	--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

＜保健医療福祉学研究科 保健医療福祉学専攻 博士後期課程＞

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

平成22年度に大学院教務委員会を設置し、当該委員会に教員の資質の維持向上のための取組を行うための専門部会として大学院FD企画部会を設置しました（関連規程は別添2のとおり）。
大学院FD企画部会は、平成27年4月1日からは博士後期課程を含む大学院全体のFDの推進に係る事項を所管し、年2回のFD研修会や授業評価アンケート等を実施しています。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

平成27年度の大学院FD企画部会は年間11回開催しました。
※教員の参加状況等については別添3のとおりです。

c 委員会の審議事項等

- ・ 教育評価法の調査・研究
- ・ 教授法等教育方法の調査・研究、教員研修等の企画支援
- ・ 修了予定者及び修了生に係る情報収集

② 実施状況

a 実施内容

- ア 大学院教員の資質向上に資する研究会の開催
※研修会の実施内容、実施方法、開催状況の詳細については別添4のとおりです。
- イ 各種アンケートの実施及び分析

b 実施方法

- ア 大学院教員の資質向上に資する研究会の開催
研修会は、専任教員によるシンポジウム形式及び外部有識者を招いた講演会形式で実施しました。
- イ 各種アンケートの実施及び分析
大学院の授業改善や大学院教育を担う教員の資質向上を図るため、授業評価アンケート、修了予定者対象アンケート及び修了生追跡アンケートを実施し、各アンケートの分析を行っています。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

ア 大学院教員の資質向上に資する研究会の開催

研修会を年2回開催し、延べ139人の教職員等が参加しました。

イ 各種アンケートの実施及び分析

授業評価アンケートは③-aのとおり、修了予定者対象アンケート及び修了生追跡アンケートは年1回実施しました。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

ア 大学院教員の資質向上に資する研究会の開催

量的研究・質的研究にターゲットを絞り、両研究における査読の留意点を本学専任教員に解説してもらったり、外部有識者を招いた混合研究法の有用性や研究方法について講演をしてもらうことにより、各教員はそれらを参考として各自の研究指導能力の向上等を図ることとしています。

イ 各種アンケートの実施及び分析

アンケートで寄せられた意見や要望に対しては、可能な範囲で対応しその対応状況を学生に周知しています。また、今後の授業および教育研究環境の改善の基礎資料とするため適宜分析しています。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

博士前期課程では年2回、博士後期課程では年1回実施しています。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケートで寄せられた意見や要望に対しては、可能な範囲で対応し、その対応状況を学生に周知しています。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別添5のとおりです。

② 自己点検・評価報告書

- ・公立大学法人化して以降、設置者から示された中期目標を達成するための中期計画を策定し、その中期計画を着実に遂行するための各年度の計画を立てその結果を業務実績報告として取りまとめしています。なお、業務実績報告については埼玉県が設置する法人評価委員会の評価を受けることとしています。調査対象である博士後期課程に係る部分を含め、今後も継続して自己点検・評価報告を実施してまいります。
- ・調査対象である博士後期課程に関する評価内容を含む業務実績は、毎年7月頃に公表しています。

b 公表方法

- ・各年度の計画に対する業務実績報告及び大学基準協会認証評価は、本学webサイトで公開します。

③ 認証評価を受ける計画

- ・現在受けている認証の期限を考慮し、平成30年度に評価機関の評価を受けるべく学内で検討中です。

(注)・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成28年 6月 末日 (予定))

平成28年度第1回特別研究発表会の開催概要

日時:平成28年4月23日(土)

場所:北棟中講義室343・344

1. 参加者数

参加者数合計:114名

教員

専修(領域)	看護学	リハビリテーション学	健康福祉科学	共通科目	学部担当教員	計
人数	14	11	16	6	5	52

大学院生

所属	博士後期課程	博士前期課程 (看護学専修)	博士前期課程 (リハビリテーション学修)	博士前期課程 (健康福祉科学修)	計
人数	9	16	20	9	54

その他	8
-----	---

2. 発表者一覧

時間	課程	学籍番号	学生氏名	演 題	座長 (指導教員)	指定質問者 (主査)	指定質問者 (副査)	デザイン・ 中間の別		
A 会場 北 3 4 3	1	10:45 - 11:15	後期課程	1791006	滝澤 宏和	脳卒中後にうつ症状を呈する患者の活動量減少を防ぐ認知行動介入法の開発	濱口 豊太	-	-	デザイン
	2	11:15 - 11:45	後期課程	1791003	齋藤 恵子	在日ラオス人の妊娠・出産・産後における伝統的プラクティスの有用性の認識と日本の医療機関での実施の可能性	萱場 一則	-	-	デザイン
	3	11:45 - 12:25	後期課程	1791009	村田 健児	運動学的異常は膝関節軟骨変性の独立した危険因子であるのか	金村 尚彦	-	-	中間
	昼 休 憩									
	4	13:30 - 13:45	修士課程	1681301	秋葉 崇	起立性低血圧に対する運動療法の即時効果	丸岡 弘	-	-	デザイン
	5	13:45 - 14:00	修士課程	1681303	越前谷 友樹	地域高齢者の活動と身体能力の関連性	星 文彦	-	-	デザイン
	6	14:00 - 14:15	前期課程	1781301	大沼 亮	脳卒中者におけるステップ動作開始時の運動学的解析	星 文彦	-	-	デザイン
	7	14:15 - 14:30	前期課程	1781303	久保 匡史	手根管症候群の保存療法における装具療法と神経滑走法の効果検証	濱口 豊太	-	-	デザイン
	休 憩(15分)									
	8	14:45 - 15:00	前期課程	1781304	小泉 浩平	造血管腫瘍患者の心理的効果をもつ運動療法と認知行動療法を組み合わせた介入ー心臓自律神経機能と活動量解析を指標とした検証ー	濱口 豊太	-	-	デザイン
	9	15:00 - 15:15	前期課程	1781308	森田 光生	高齢者の過ごす家屋環境が心身機能に与える影響	濱口 豊太	-	-	デザイン
10	15:15 - 15:30	前期課程	1781307	平田 恵介	肢体運動の偏側性が歩行制御に与える影響	金村 尚彦	-	-	デザイン	
11	15:30 - 15:45	前期課程	1781306	齋藤 剛史	「Motion Captureを用いたBrunnstrom stageの定量化に向けた信頼性と妥当性の検証」	石岡 俊之	-	-	デザイン	

B 会場 北 3 4 4	1	13:30 - 13:50	修士課程	1681107	野崎 由里子	長期海外渡航を経験した中堅看護師の離職理由と長期海外渡航経験の影響に関する研究	田上 豊	横山 恵子	若林 チヒロ	中間
	2	13:50 - 14:05	前期課程	1781101	市塚 真由美	看護基礎教育における最期まで生きることを支える教育の現状	川畑 貴美子	-	-	デザイン
	3	14:05 - 14:20	前期課程	1781103	唐沢 博子	中堅看護師の指導力向上にむけた現任教育の現状と課題	鈴木 玲子	-	-	デザイン
	4	14:20 - 14:35	前期課程	1781104	椎谷 由実	夫の分娩立会い満足に対する助産師の関わりの影響	大月 恵理子	-	-	デザイン
	休 憩(10分)									
	5	14:45 - 15:00	前期課程	1781106	馬場 淑恵	看護教員の講義における瞬時の判断に関する研究	徳本 弘子	-	-	デザイン
	6	15:00 - 15:15	前期課程	1781108	吉村 基宜	医療福祉系大学における専門職連携教育(IPE)の尺度開発	常盤 文枝	-	-	デザイン
	7	15:15 - 15:30	前期課程	1781506	松田 竜太	肺炎球菌の細胞内動態解析	松下 誠	-	-	デザイン
	8	15:30 - 15:45	前期課程	1781505	西澤 美穂子	腎疾患の早期発見を目的とした尿蛋白の解析	酒井 伸枝	-	-	デザイン
9	15:45 - 16:00	前期課程	1781105	寺内 祐美	中高年向けの運動教室が医療費に及ぼす影響	林 裕栄	-	-	デザイン	

埼玉県立大学大学院教務委員会規程

平成24年4月1日

規程第127号

(趣旨)

第1条 この規程は、公立大学法人埼玉県立大学組織規則（平成22年規則第6号）第21条第2項の規定に基づき、埼玉県立大学大学院教務委員会（以下「委員会」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項のうち大学院に関するものを審議する。

- 一 教育課程及び授業に関する事項
- 二 試験及び単位の認定に関する事項
- 三 時間割に関する事項
- 四 科目等履修生、研究生、研修生、特別聴講学生及び聴講生の入学又は受入れに係る審査に関する事項
- 五 非常勤講師の採用に関する事項
- 六 教育システムに関するカリキュラムの調整・研究及び改訂企画等
- 七 教育評価法の調査・研究
- 八 教授法等教育方法の調査・研究、教職員研修等の企画支援
- 九 入学前教育及び卒業後の教育の企画
- 十 その他教務及び教育開発に関する事項

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 研究科長が指名する教員（博士前期課程各専修2名（看護学科2名、理学療法学科1名、作業療法学科1名、社会福祉子ども学科1名、健康開発学科1名）及び共通教育科1名とする。ただし、各専修の担当教員2名のうち1名以上の教員及び共通教育科所属の教員は博士後期課程の担当教員であることとする。）
- 二 教務担当部長
- 三 その他委員長が必要と認める者

(任期)

第4条 前条第1号の委員の任期は2年とする。ただし、補欠の委員の任期は前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、委員の中から学長が指名する教員をもって充てる。

- 2 委員長は会務を総理する。
- 3 委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長が指名する教員がその職務を代理する。

(委員会の招集及び議長)

第6条 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

(議事)

第7条 委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ開くことができない。

2 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 前項の場合において、議長は、委員として議決に加わることができない。

4 前2項の規定にかかわらず、委員会が特に重要と認めた事項については、出席者の3分の2以上の同意を必要とする。

(専門部会)

第8条 委員会に別表のとおり専門部会を置き、その組織、任期及び審議事項は同表に掲げるとおりとする。

2 部会における審議事項は、委員会に報告するものとする。

(関係職員の出席)

第9条 委員長は、必要に応じ関係職員を出席させ、説明を求め、又は意見を述べさせることができる。

(庶務)

第10条 委員会の庶務は、事務局教務・入試担当が行う。

(その他)

第11条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

別表（第8条関係）

専門部会名	組 織	任 期	審議事項
大学院FD企画部会	1 部会長 教務委員のうちから委員長が 指名 2 副部会長 部会員のうちから、部会長が 指名 3 部会員 研究科長が推薦する教員（各 専修1名）	2年。ただし、再任を妨げない。	第2条第7号から第9号

平成27年度大学院FD企画部会への教員の参加状況等について

■平成27年度大学院FD企画部会員名簿

大学院FD企画部会長	市村 彰英	教授	(大学院教務委員)
大学院FD企画部会員	松本 佳子	准教授	(看護学専修)
大学院FD企画部会員	隈元 庸夫	准教授	(リハビリテーション学専修)
大学院FD企画部会員	北畠 義典	准教授	(健康福祉科学専修)

■平成27年度大学院FD企画部会開催状況及び部会員参加状況

平成27年度第1回大学院FD企画部会	(平成27年 4月15日開催)
出席者：市村、松本、隈元、北畠	計4名
平成27年度第2回大学院FD企画部会	(平成27年 5月12日開催)
出席者：市村、松本、隈元、北畠	計4名
平成27年度第3回大学院FD企画部会	(平成27年 6月 4日開催)
出席者：市村、松本、隈元、北畠	計4名
平成27年度第4回大学院FD企画部会	(平成27年 7月 1日開催)
出席者：市村、松本、隈元、北畠	計4名
平成27年度第5回大学院FD企画部会	(平成27年 8月 5日開催)
出席者：市村、松本、隈元、北畠	計4名
平成27年度第6回大学院FD企画部会	(平成27年 9月 2日開催)
出席者：市村、松本、隈元	計3名
平成27年度第7回大学院FD企画部会	(平成27年10月 5日開催)
出席者：市村、松本、隈元	計3名
平成27年度第8回大学院FD企画部会	(平成27年11月 2日開催)
出席者：市村、松本、北畠	計3名
平成27年度第9回大学院FD企画部会	(平成28年 1月13日開催)
出席者：市村、松本、隈元、北畠	計4名
平成27年度第10回大学院FD企画部会	(平成28年 2月 3日開催)
出席者：市村、松本、隈元、北畠	計4名
平成27年度第11回大学院FD企画部会	(平成28年 3月 2日開催)
出席者：市村、松本、隈元	計3名

※このほか、各会議にはオブザーバーとして研究科長が出席することもある。
 ※このほか、庶務担当として事務局教務担当の部長、課長、担当者が出席する。

平成27年度前期大学院FD研修会の開催概要

- (1) テーマ 質的・量的両研究の相互理解を深める
～査読をするための留意点Part II～
- (2) シンポジスト 埼玉県立大学大学院担当教員
朝日 雅也 教授（健康福祉科学専修）
本間 三恵子 講師（健康福祉科学専修）
常盤 文枝 准教授（看護学専修）
ファシリテータ：市村 彰英 大学院FD企画部会長
- (3) 開催方式 シンポジウム形式
- (4) 開催日時 平成27年9月8日（火）4限目
- (5) 開催場所 埼玉県立大学 本部棟 大会議室
- (6) 参加者数 49名（その他9名（理事長、学長、事務職員））

共通	看護	理学	作業	社福	健康	その他	その他除く合計
6	19	3	5	6	10	9	58

※上段は所属学科の略称

※下段は所属学科ごとの参加教員数（大学院担当外教員を含む）

平成27年度後期大学院FD研修会の開催概要

- (1) テーマ 混合研究法について
～その有用性と研究方法～
- (2) 講演者 浜松医科大学健康社会医学講座 教授
尾島 俊之 氏
- (3) 開催方式 講演会形式
- (4) 開催日時 平成28年2月16日（火）2限目
- (5) 開催場所 埼玉県立大学 北棟 343中講義室
- (6) 参加者数 70名（その他11名（理事長、学長、事務職員））

共通	看護	理学	作業	社福	健康	その他	その他除く合計
4	34	6	11	5	10	11	81

※上段は所属学科の略称

※下段は所属学科ごとの参加教員数（大学院担当外教員を含む）

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

1 設置の趣旨・目的

本学大学院保健医療福祉学研究科保健医療福祉学専攻博士後期課程では、研究志向性のある自立した高度な専門知識を有する職業人、教育者及び研究者として、地域全体の視野から、住民の生活の質の向上を推進するため、看護、リハビリテーション、健康福祉の理論と技術開発からシステムづくり、人材育成まで統合的な視野で促進でき、埼玉県の来るべき10年後、20年後の超高齢社会に貢献できる人材を育成することを目的としています。

2 達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的を達成するためにこれまで取り組んだ事項及び現在取り組んでいる主な事項は次のとおりですが、平成28年5月1日時点ではおおむね設置計画どおりに運営していると考えています。

引き続き、設置の趣旨・目的が達成できるよう本課程の適切な運営に努めてまいります。

(1) 平成28年度入学試験について

第2期生の入学試験については、設置の趣旨・目的に掲げる人材の養成を図るため次の3点のアドミッション・ポリシーに基づき選抜を行いました。

- ア 健康科学分野における専門領域に立脚しながら、科学的根拠を構築するための研究を展開し、健康科学諸分野に深い関心と情熱を持って自ら問題を探究する人
- イ 健康科学の各領域に課せられた健康長寿の課題に対応でき、臨床実践、教育および研究を継続できる人
- ウ 健康科学の各領域における高度な専門知識を有する研究者・教育者・職業人として、研究、教育、臨床現場でさらなる社会貢献をめざす人

(2) 教育課程の実施について

認可を受けた教育課程上の科目はすべて計画どおりに開講し、学生が修得すべき高度な知識・技術等の教授及び研究指導を進めています（履修登録がなかったため開講しなかった科目を除く。）。なお、平成28年度の履修登録状況は次のとおりです。

共通科目

長寿健康福祉論	2
加齢神経運動機能論	3
健康科学実証研究法特論	5
社会的排除とソーシャルワーク	0
精神保健支援論	1
IPWシステム開発論	8

演習科目

次世代育成看護演習	0
環境看護演習	0
理学療法症候障害演習	1
心身機能作業療法演習	2
健康長寿演習	1
長寿保健福祉システム演習	0

専門科目

次世代育成看護論	2
環境看護論	0
理学療法症候障害論	1
心身機能作業療法論	1
健康長寿論	2
長寿保健福祉システム論	4

研究科目

博士論文特別研究	16
----------	----

※単位：人